

第五次環境基本計画の構成について（事務局素案）

平成29年12月11日
中央環境審議会
総合政策部会事務局

はじめに

第1部 環境・経済・社会の状況と環境政策の展開の方向

第1章 環境・経済・社会の現状と課題認識

第2章 持続可能な社会に向けた今後の環境政策の展開の基本的な考え方

1. 目指すべき持続可能な社会の姿
2. 環境政策の果たすべき役割 ～経済・社会システム・ライフスタイル・技術のイノベーションの創出と経済・社会的課題の同時解決～
3. 今後の環境政策の展開の基本的考え方
 - (1) 環境・経済・社会の統合的向上に向けた取組の具体化
 - (2) 環境政策の原則・理念を前提とした国際・国内情勢等への的確な対応
 - (3) 「持続可能な開発目標」(SDGs)の考え方の活用

第3章 環境政策の原則・手法

1. 環境政策における原則等
 - 環境効率性
 - リスク評価と予防的な取組方法の考え方
 - 汚染者負担の原則等
2. 環境政策の実施の手法
 - 直接規制的手法
 - 枠組規制的手法
 - 経済的手法
 - 自主的取組手法
 - 情報的手法
 - 手続的手法
 - 事業的手法

第2部 今後の環境政策の具体的な展開

第1章 重点戦略設定の考え方

1. 個別分野における行政計画を踏まえた重点戦略の設定

2. パートナーシップの充実・強化

(1) パートナーシップの前提となる各主体の役割

国

地方公共団体

事業者

民間団体

国民

(2) パートナーシップの充実・強化

3. 持続可能な地域づくり ～「地域循環共生圏」の創造～

第2章 重点戦略ごとの環境政策の展開

以下の項目は、調整中の素案であり、今後、変更となる可能性がある。

1. 持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築

基本的な考え方

(1) 企業戦略における環境ビジネス・環境配慮の主流化

環境ビジネスの振興

バリューチェーン全体での環境経営の促進

サービサイジング、シェアリング・エコノミー等新たなビジネス形態の把握・促進

グリーン購入・環境配慮契約

我が国の優れたグリーン製品・サービスの輸出の促進

(2) 国内資源の最大限の活用による国際収支の改善・産業競争力の強化

徹底した省エネルギーの推進

再生可能エネルギーの最大限の導入

水素利用の拡大

バイオマスのエネルギー・循環資源としての利活用

循環資源の利活用、都市鉱山

(3) 金融を通じたグリーンな経済システムの構築

国際的なESG投資の拡大を見据えた環境金融の取組

(4) グリーンな経済システムの基盤となる税制等

税制全体のグリーン化の推進

2. 国土のストックとしての価値の向上

基本的な考え方

(1) 自然との共生を軸とした国土の多様性の維持

自然資本の維持・充実・活用

生態系ネットワークの構築

海洋環境の保全

管理が困難となった土地の共有地管理と自然再生の推進
外来生物対策

(2) 持続可能で魅力あるまちづくり

コンパクトで身近な自然のある都市空間の実現
交通網の維持・活用等
ストックの適切な維持管理・有効活用

(3) 環境インフラを活用したレジリエンスの向上等

グリーンインフラや Eco-DRR の推進
平時から事故・災害時まで一貫した安全の確保
気候変動の影響への適応の推進

3 . 地域資源を活用した持続可能な地域づくり

基本的な考え方

(1) 地域資源の最大限の活用

地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入
未利用バイオマスを基軸とする新たな産業の振興
地域における資源循環
国立公園等を軸とした地方創生
温泉利活用等による地域活性化
環境保全や持続可能性に着目した地域産業の付加価値向上
抜本的な鳥獣捕獲強化対策
伝統芸能、祭り、伝統工芸等の振興

(2) 都市と農山漁村の共生・対流と広域的なネットワークづくり

都市と農山漁村の共生・対流
地域における環境金融の拡大

4 . 健康で心豊かな暮らしの実現

基本的な考え方

(1) 環境にやさしく健康で質の高い生活への転換

環境配慮型の行動・商品・サービスの選択を促す国民運動の強化
3 R、シェアリング、食品ロス削減
低炭素で健康な住まい
徒歩・自転車移動等による健康寿命の延伸
テレワークなど働き方改革等の推進
ペットの適正飼育推進による生活の質の向上

(2) 森里川海とつながるライフスタイルの変革

森里川海をつなぎ、支える取組

自然体験活動、農山漁村体験

エコツーリズム、グリーンツーリズム、ブルーツーリズム

森里川海の管理に貢献する地方移住、二地域居住等の促進

地産地消、オーガニック農業、エシカル消費の推進

国産材の消費行動の適正化の推進

(3) 安全・安心な暮らしの基盤となる良好な生活環境の保全

健全で豊かな水環境の維持・回復

廃棄物の適正処理の推進

化学物質のライフサイクル全体での包括的管理

マイクロプラスチックを含む海洋ごみ対策の推進

快適な感覚環境の創出

ヒートアイランド対策

5. 持続可能性を支える技術の開発・普及

基本的な考え方

(1) 持続可能な社会の実現を支える最先端技術の開発

エネルギー利用の効率化とエネルギーの安定的な確保

気候変動への対応

資源の安定的な確保と循環的な利用

AI、IoT、ビッグデータ等のICTの活用

新たな技術の活用による「物流革命」等

(2) 生物・自然の摂理を応用する技術の開発

バイオマスからの高付加価値な化成品の生産

革新的なバイオ技術の強化・活用

自然の摂理により近い技術の活用

生物多様性の保全・回復

生態系を活用した防災・減災等

(3) 持続可能な社会の実現に向けた技術の早期の社会実装の推進

標準化推進や規制の合理化等による普及・展開の加速

6. 国際貢献による我が国のリーダーシップの発揮と戦略的パートナーシップの構築

基本的な考え方

(1) 国際的なルール作りへの積極的関与・貢献

国際的なルール作りの議論への積極的関与

国際的なルールの基盤となる科学的知見の充実・積極的提供

(2) 海外における持続可能な社会の構築支援

我が国の優れた環境インフラの輸出

途上国における緩和策の支援

途上国における適応支援、我が国の優良事例の国際展開
途上国における制度構築・能力開発支援、意識啓発

第3章 重点戦略を支える環境政策の展開

1. 気候変動対策

2. 循環型社会の形成

3. 生物多様性の確保・自然共生

4. 環境リスクの管理等の基盤的な施策

(1) 水・大気・土壌の環境保全

水質汚濁対策の推進

地下水・地盤環境保全と持続可能な地下水利用

PM2.5・光化学オキシダント対策の推進

アスベスト飛散防止対策の推進・強化

土壌汚染対策による環境リスクの適切な管理

快適な感覚環境の創出に向けた取組

(2) 化学物質管理

廃棄まで含めた化学物質のライフサイクル全体のリスクの最小化に向けた
環境リスク評価とその結果に基づくリスク管理の推進

化学物質に関する調査研究等の推進

化学物質の管理やリスクの理解促進と対話の推進

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）

農薬の生態影響評価の改善

(3) 環境保健対策

公害健康被害補償

公害健康被害予防事業の実施

環境保健サーベイランス調査

水俣病対策の推進

石綿健康被害の救済

(4) 環境影響評価

環境影響評価制度の総合的運用

(5) 科学的知見に基づく政策決定の基盤となる研究開発の推進

科学的知見に基づく政策決定の基盤となる研究開発の推進

環境研究・技術開発の実施体制の整備

(6) 環境教育・環境学習等の推進

国民が興味・関心をもって参加できる「体験の機会」の拡充
多様な環境保全活動・地域づくり等への参加を通じた学びの推進

(7) 環境情報の整備・提供

E B P M推進のための環境情報の整備

利用者ニーズに応じた情報の提供

5. 東日本大震災からの復興・創生及び今後の大規模災害発災時の対応

(1) 東日本大震災からの復興・創生

中間貯蔵施設の整備等

帰還困難区域における特定復興再生拠点の整備

リスクコミュニケーション等を通じた放射線に係る住民の健康管理・

健康不安対策

資源循環を通じた被災地の復興

(2) 自然災害への対応

災害廃棄物の処理

大気環境対策

被災ペット対策

第3部 計画の効果的実施

1. 計画の実施体制

(1) 政府による計画の実施

(2) 政府以外の各主体による計画の実施

(3) 各種計画との連携

2. 計画の進捗状況の点検

(1) 計画の進捗状況の点検の実施方針

計画に掲げられた個別施策の進捗状況に関する点検

計画の総合的な進捗状況に関する点検

進捗状況の把握のための指標の活用

(2) 計画の進捗状況の点検結果の活用

3. 計画の見直し

環境保全施策の体系